事業番号　0079

行政事業レビューシート　（総　務　省）

予算事業名	生産性向上のためのICT共通基盤整備	事業開始年度	平成20年度	作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	情報流通振興課	課長　安藤 英作
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費	
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2008	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国は世界最先端のブロードバンド基盤を実現しているが、労働生産性をみると他の主要先進国とは大きな差があり、特にサービス産業や中小企業においては、ICTにより生産性を向上させることが求められている。このように、我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ICT利用による生産性向上のため、ASP・SaaS事業者や利用事業者等の参加の下、生産性向上のためのICT共通基盤整備に向けた実証研究を実施。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ICT利用による生産性向上のため、ASP・SaaS事業者や利用事業者等の参加の下、生産性向上のためのICT共通基盤システムの有効性や整備のための検証を行うとともに、ASP・SaaSの普及促進に関する調査研究を実施。			
実施状況	生産性向上のためのICT共通基盤システムに関する調査研究及びASP・SaaSの普及促進に向けた適用分野拡大に関する調査研究を実施			

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)		100	87	0	0
執行額		92	64		
執行率		92%	74%		
総事業費(執行ベース)		92	64		

自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	生産性向上のためのICT共通基盤システムに関する調査研究については、協議会やデモンストレーションに出席し、調査内容に関する指摘、助言等を行った。 ASP・SaaSの普及促進に向けた適用分野拡大に関する調査研究については、定期的に委員会へ出席し、調査内容に関する指摘、助言等を行った。
自己点検	見直しの余地	平成21年度をもって事業終了
予算監視・効率化チームの所見		廃止 （21年度で廃止）
補記		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位:百万円）	

総務省
64百万円

我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ICT利用による生産性向上のため、ASP・SaaS事業者や利用事業者等の参加の下、生産性向上のためのICT共通基盤整備に向けた実証研究を実施。

【一般競争入札】 応札数：1

A.（株）NTTデータ
32百万円

生産性向上のためのICT共通基盤システムに関する調査研究を実施

【一般競争入札】 応札数：1社

B.NPO法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム
32百万円

ASP・SaaSの普及促進に向けた適用分野拡大に関する調査研究を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）NTTデータ

費 目	使 途	金 額（百万円）
開発費	SaaSベンダ、SaaSユーザ、サプライヤ登録機能開発	18
	POSレジー販売管理、勤怠ー給与汎用インターフェイス開発	
	購買ー販売管理用インターフェース開発、各種コードマッチング作業、共通機能	
人件費	研究員	13
計		31

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.NPO法人　ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究員	25
物件費	委員謝金、印刷費	4
管理費	一般管理費	3
計		32

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

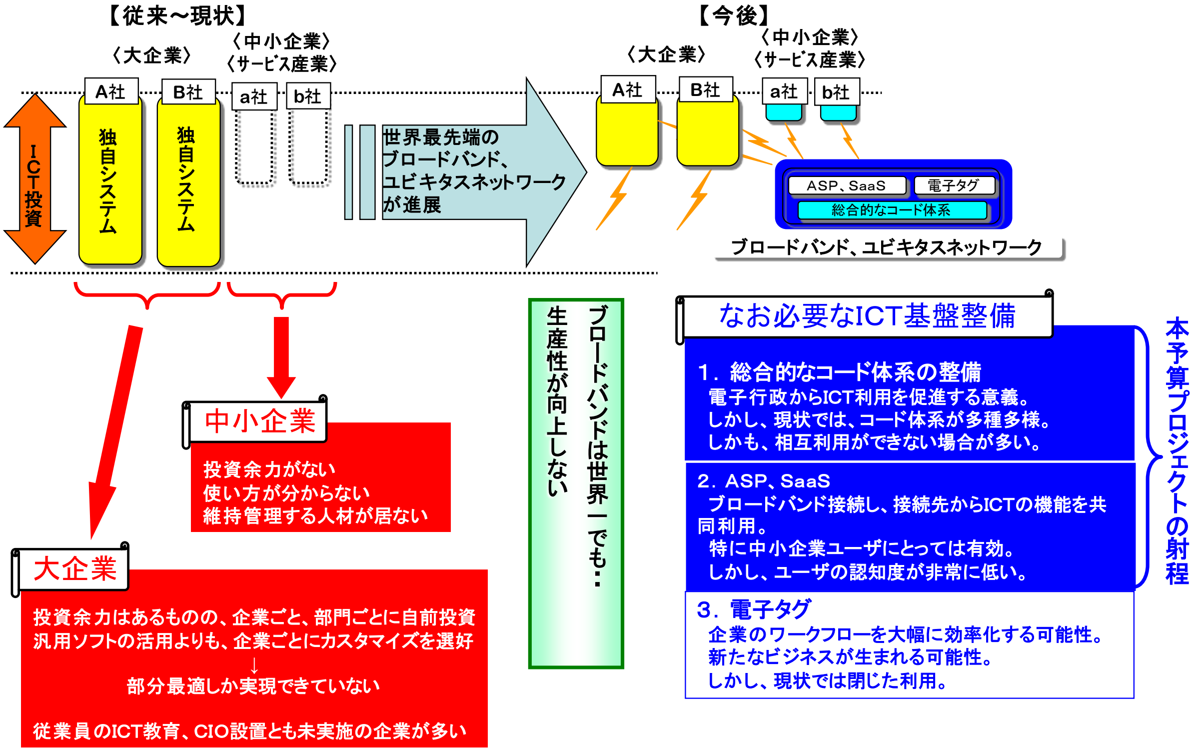
生産性向上のためのＩＣＴ共通基盤整備

我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ＩＣＴ利用による生産性向上のため、この共通基盤となるネットワークの回線認証機能を活用した総合的なコード体系実現のための実証研究、ASP・SaaS 普及のための実証研究を実施する。

１　施策の概要

我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ＩＣＴ利用による生産性向上のため、通信事業者、ＡＳＰ・ＳａａＳ事業者、利用事業者等の参加の下、ネットワークの回線認証機能を活用した総合的なコード体系実現に向けて、実証研究を実施し、その有効性や整備のための課題の検証を行い、具体的なコード体系案を作成するとともに、ASP・SaaS 普及のための実証研究を実施する。

２　イメージ図



３　施策の開始年度

平成２０年度